

2026年01月13日（火）【外為L a b】松田哲

タイトル：【冒頭解散と円安】

高市首相が、今月23日（2026年1月23日）召集予定の通常国会冒頭で、衆議院解散を検討している様子だ。

1月23日に解散の場合、「1月27日公示、2月8日投開票」「2月3日公示、2月15日投開票」の日程が想定される。

マーケット（株式市場、外国為替市場など）は、高市首相が、冒頭解散をすることを前提に、すでに動き出したように映る。

本日（2026年1月13日）の東京株式市場の午前中に、日経平均株価は、一時、1,800円以上値上がりし、53,000円台を付けた。

取引時間中の最高値更新を遂げている。

本日（2026年1月13日）の東京外国為替市場の午前中に、ドル／円は158円台ミドル程度に上昇した。

+++++++++++++++++++++

高市首相が、解散総選挙を実行しようとしている背景は、ネットやテレビなどで報道される支持率の高さだろう。

個人的には、その支持率が本当なのか、懐疑の念を抱いているが、報道によると、若者を中心に、高市首相を支持する声が大きいそうだ。

高市政権は、始まったばかりで、まだ何も成し遂げていない。

だから、現時点での高市政権の支持率の高さは、「今後、何かをしてくれるだろう、という期待感」を根拠にしている、と推測する。

そして、仮に、高市政権が何も出来なければ、急速に支持率は低下することになる、と考えます。

「何か、出来るか、出来ないか」は、今後にかかっている訳で、当然のことながら、現時点では、分からぬし、予想できるはずもない。

つまり、「支持率の高さを維持できるか、否か」は、今後次第であり、先行きが不透明なことだけが明白な事実だ、と考えます。

+++++++++++++++++++++

高市政権の掲げている政策は、強い経済の実現、物価高対策、成長投資など。

株価が上昇していることは事実であり、それはプラスの評価で良いのでしょうか。

しかし、株価上昇の要因の一つは、「円安」であり、この「円安」が、輸入価格の上昇を引き起こしている訳です。

輸入価格の上昇が、エネルギーや食料品の価格を押し上げている訳で、物価高対策に関しては、マイナスの評価が正しいと考えます。

高市政権が、金融引き締め（政策金利の引き上げ）を遅らせる姿勢を見せていていることが、「円安の要因」になっていることを踏まえると、高市政権の物価高対策に関しては、今後もマイナスの評価となる可能性がある、と考えます。

換言すれば、「円安」は、様々な通貨に対して、今後も、さらに惹起される可能性がある、ということです。

つまり、現時点での高市政権の評価は、マチマチである、と考えます。

高市政権の掲げている強い経済の実現に関しては、安倍政権の用いた、金融緩和政策を踏襲している様子で、今後も金融緩和政策を採る様子がうかがえます。

安倍政権の時はデフレだったので、金融緩和政策に、その正当性があった、と言える。

しかし、現在の高市政権の場合は、明らかにインフレ状態。

インフレの時に、金融緩和政策を採れば、インフレを加速させることになる。

だから、現時点での高市政権のかじ取りは、矛盾していることになる。

教科書的に判断するならば、いずれ矛盾は顕在化して、破綻する。

+++++++++++++++++++++

高市政権に経済的なブレインが居ない筈もなく、上述のことは十分に理解していることだろう。

だったならば、支持率の高い内に、ギャンブルに出ることも選択肢に上がる。

自民党が、単独過半数をとることが出来れば、見事な勝利である。

自民党が単独で過半数を取れなくとも、連立与党で過半数を上回ることが出来れば、現在の過半数割れの連立与党よりも、数段ましである。

+++++++++++++++++++++

+++++++++++++++++++++

(2026年01月13日東京時間12:30記述)